

断酒しているアルコール依存症者に対する 一般住民の態度改善に関する研究

岡 田 ゆ み

広島大学大学院総合科学研究科

Improving the Attitudes of the General Population Towards Individuals Who Have Stopped Drinking Alcohol

Yumi OKADA

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

論文の要旨

本論文は、アルコール依存症者の回復を阻害する因子の1つとして、一般住民の「断酒している依存症者への偏見的態度の改善」を取り上げ、態度の関連因子を確認するとともに態度を改善させる介入法の検討を行った。

第1章

アルコール依存症とは、飲酒がコントロールできなくなる病気で、わが国では推計80万人いると言われる身近な病気の1つである。この病気からの回復には断酒継続が必須であるが、実際にはそれが困難な現状にある。しかし、アルコール依存症者が飲酒を続けることは、個人の心身の健康問題にとどまらず、家族や社会の問題に発展していくことにつながるため、アルコール依存症から回復は大切な課題である。アルコール依存症からの回復を阻害する要因には、本人の病的な飲酒渴望や病識の欠如などがあげられるが、それだけではなく依存症者をとりまく人びとの理解や態度も関

連する。このとりまく人々とは、家族や保健・医療・福祉の専門職者など身近な立場にある者だけでなく、アルコール依存症者が社会復帰をする際、地域生活を共に送る一般住民も含まれており、それらの人々の偏見的理解や態度がアルコール依存症者の回復を送らせることにある。アルコール依存症者に対する一般住民の態度は、他の精神障害と比較しても拒絶的で、実際に当事者が社会からの不愉快な対応や苦痛を受けていることが問題である。このような問題は、依存症者の再発や社会復帰の阻害につながる可能性があるため、一般住民の偏見的態度を改善する必要がある。そのため、本研究の目的は、断酒しているアルコール依存症者に対する一般住民の態度を改善するための介入法を確立するため、①：『断酒している依存症者への理解と態度』および態度の関連因子を確認すること、②：①で確認した態度の関連因子をもとに教育的な介入を構成し、その効果を検証するなかで教育プログラムを確立すること、とした。なお、教育プログラムは実用化、一般化を旨とし、短縮化や映像化を行うこととした。

第2章（研究Ⅰ）

第1章で提示した課題である「断酒している依存症者への理解・態度」を明らかにし、態度の関連因子を確認することを目的とした。対象は、20歳以上の一般住民で郵送法による調査を行い、261人を分析対象とした。質問紙の構成は、基本属性、接触体験のほか、「断酒している依存症者への態度」、態度の関連を確認する4つの因子（「病気としての理解」「飲酒問題への関与」「周囲が依存症を経験する可能性」「断酒継続の予測」）とした。結果、依存症への理解では、アルコール依存症が病気であるという認識を有している割合は約半数にとどまり、具体的な知識（発病の可能性・予後の理解）との関連も認められなかった。また、アルコール依存症を病気と認識し、かつ具体的な知識を持っている人は18名（6.9%）と少ない現状にあった。「断酒している依存症者への態度」について、項目別では「近所に住む」「雇う」など関係が身近になるほど、態度はネガティブになっていた。関係が身近になるほどネガティブになる態度は、偏見や排斥につながる可能性がある。そのため、「断酒している依存症者への態度」が改善するように介入を検討することの重要性が示唆されたといえる。「断酒している依存症者への態度」との関連を確認する4つの因子については、変数の相互の関連を確認した。その結果、「断酒している依存症者への態度」と3つの因子（「飲酒問題への関与」「周囲が依存症を経験する可能性」「断酒継続の予測」）において、正の関連が見られることが分かった。

第3章（研究Ⅱ）

第1章で提示した②の課題のうち、研究Ⅰで特定された3つの態度の関連因子（「飲酒問題への関与」「周囲が依存症を経験する可能性」「断酒継続の予測」）が改善できるように教育プログラムを構成し120分で実施した（当事者の参加による語り20分、説得60分、集団討議40分）。当事者との接触では、接触仮説が成立するための条件（典型性、反ステレオタイプの情報、地位の対等性など）

を参考に設定した。説得では、依存症についてのメカニズムや特徴を説明した上で、態度の関連因子の改善に向けて、発病の可能性や依存症の経過と回復、依存症についての人びとの理解や態度などの内容を含めた。討議では、小人数の設定で飲酒問題への関与についてテーマを設定し、公表や質疑応答等も行った。教育効果の検証については、大学1・2年生（看護学生）を対象に統制群を設定して追跡調査（2週間、2カ月、6カ月）で行った。なお、対象者は46名（介入群20名、対照群26名）でうち、男性9名、女性37名であった。結果、教育的介入により「断酒している依存症者への態度」の改善効果は認められた。また、項目別の態度でもネガティブな態度が介入後に有意に改善されていた。そのため、教育プログラムの有効性は評価でき、プログラムの短縮化は可能であると判断した。3つの関連因子の介入効果については、「周囲が依存症を経験する可能性」を除き、「断酒継続の予測」「飲酒問題への関与」の改善が認められた。

第4章（研究Ⅲ）

教育プログラムの実用化を目ざして短縮化し、プログラムの改良を行ってその効果の検証を行うことにした。対象は民生委員69名（男性16名、女性53名、平均年齢65.4歳）、時間については研究Ⅱの内容を簡略化してプログラムを30分（教育20分、当事者の参加による語り10分）にまで短縮した。さらに、教育プログラムの改良では討議法を廃止して「飲酒問題への関与」の提案を行った。また、「周囲が依存症を経験する可能性」「断酒継続の予測」の効果を高めるために、メッセージの反復（教育終了後のエタノールパッチテスト、アルコール依存症に関する新聞記事の配布）を行った。追跡調査は、介入前、介入2カ月、4カ月で実施し、新聞記事やパッチテストは介入2カ月後に郵送した。結果、短縮版教育プログラムによる介入で、「断酒している依存症者への態度」の改善が認められた。また項目別の態度では、ネガティブであった項目は介入後に有意に改善できていた。このことから、実用化に向けた教育プログラムとしての有効性が確認できた。態度の関連因子に

については、教育的介入効果は認められなかった。特に「飲酒問題への関与」については、介入による効果量も小さかったことからプログラムの改善が必要である。

第5章（研究Ⅳ）

短縮版教育プログラムの映像化を目ざし、その効果を検証することにした。またその際、「飲酒問題への関与」の効果を高めるために、プログラムの一部改良をはかることにした。映像化では、研究Ⅲと同様の内容と時間でDVDを製作した。また、「飲酒問題への関与」の効果を高めるために、DVDを視聴後、飲酒問題についての自己関与のあり方を個々に整理することができるワークシートを設定した。教育終了後のエタノールパッチテスト、アルコール依存症に関する新聞記事の配布も行った。対象は、大学1・2年生（看護学部・薬学部・工学部）とし、対照群を設定して追跡調査（介入前、介入2カ月、4カ月）で実施した。なお、対象は75名（介入群39名、対照群36名）のうち、男性13名、女性62名であった。学部間による介入効果に違いは認められなかったことから、介入の効果のみを検討することとした。その結果、介入群は調査経過に伴い「断酒している依存症者への態度」に改善効果が認められた。また項目別の態度では、ネガティブであった項目は介入後に有意に改善できていた。このことから、映像化して活用することが可能であると考えられる。態度の関連因子についても介入効果は認められた。

第6章

2章から5章までで得られた一連の結果を総括した。本研究における一般住民の「断酒している依存症者への態度」は、研究ⅠからⅣに共通して身近な関係での態度（「雇う」「家を貸す」）はネ

ガティブであった。

教育プログラムについては、3つの教育プログラムの効果を比較するため、各研究で事前調査と事後2カ月の調査得点を使って介入による効果量を算出した。結果、短縮版教育プログラムの各因子の効果量は他と比較して小さかった。また、映像版教育プログラムで「飲酒問題への関与」の介入効果（介入群で $g=0.70$ ）が最も大きかった。次に、3つの教育プログラムを統合した本教育プログラムにおける態度やその関連因子の効果量を算出した。結果、有意な介入効果が認められたのは「断酒している依存症者への態度（ $z=3.7, p<.01, g=.67$ ）」「断酒継続の予測（ $z=4.1, p<.01, g=.74$ ）」「飲酒問題への関与（ $z=3.6, p<.01, g=.65$ ）」であった。これらは教育プログラムにより改善可能な因子として位置づけることができた。一方で、「周囲が依存症を経験する可能性」については、（ $z=1.6$ *n.s.* $g=.29$ ）で有意差は認められず今回の教育プログラムでは改善できない因子であることが確認できた。

今回の教育プログラムの発展には、アルコール依存症者との生活場面における具体的な関与を追加することが必要であると考えられる。また、教育プログラムの構成（回復の予測や関与への意識を高めることに重点においた教育）から、依存症に関する偏見教育にも適用の可能性があると考えられる。本研究の意義は、アルコール依存症者に対する一般住民の態度改善を目的とした教育的プログラムを開発し、その効果を検証できたことにある。課題や限界については、主として介入実験（研究Ⅱ～Ⅳ）における対象者の設定がある。対人ケアを志す学生や民生委員は、介入により態度や態度の関連因子が改善し易かった可能性がある。また、この教育プログラムは一般住民を対象としているが、アルコール依存症者との関わりが深い人には、必要に応じ個別性の高い介入が必要になると考えられる。